自治体排出量カルテ　目次

全国

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ①　CO_2排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO_2排出量（標準的手法）			
1）部門・分野別CO_2排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO_2排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2）部門・分野別CO_2排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO_2排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3）部門・分野別CO_2排出量構成比 令和3年度（2021年度）	円グラフ	2021年度	・標準的手法に基づくCO_2排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4）部門・分野別CO_2排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2008～2021年度	・2008年度以降の部門・分野別CO_2排出量の推移
5）部門・分野別CO_2排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO_2排出量構成比の比較
自治体排出量カルテ②　活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1）部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO_2排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2008～2021年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移
自治体排出量カルテ③　特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1　地方公共団体の特定事業所排出量			
1）特定事業所の部門別排出量（令和2年度）	円グラフ	2020年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2）特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2010~2020年度	・2010年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3）特定事業所のガス種別排出量（令和2年度）	円グラフ	2020年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4）特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2010~2020年度	・2010年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5）業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和2年度）	横棒グラフ	2020年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2　地方公共団体の区域のCO_2排出量との比較			
6）区域のCO_2排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2010~2020年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3　全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7）1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和2年度）	横棒グラフ	2020年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較
自治体排出量カルテ④　地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1　地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1）区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和4年度）	円グラフ	2022年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2）区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和4年度）	円グラフ	2022年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3）区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2014～2022年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4）区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2014～2022年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2　地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5）導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年3月時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6）導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年3月時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3　区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7）区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2022年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2021年度で代用
8）区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2022年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

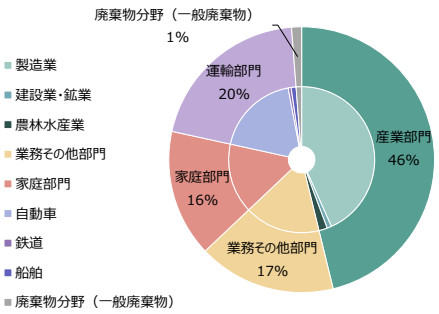
自治体排出量カルテ　他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1　部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和2年度（2020年度））			
1）部門・分野別CO_2排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO_2排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2）部門・分野別CO_2排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO_2排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2　区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和2年度（2020年度））			
3）産業部門	横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4）業務その他部門	横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3　特定事業所排出量の比較（令和2年度（2020年度））			
5）特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2020年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6）特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2020年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7）特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2020年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
自治体排出量カルテ　他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1　再エネ導入量の比較（令和4年度（2022年度））			
1）他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2）他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3）他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2021年度で代用
4）対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2022年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2021年度で代用
2　再エネ導入ポテンシャルの比較			
5）同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	積上げ横棒グラフ	2024年3月時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6）同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年3月時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2021年度で代用）
7）同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年3月時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2021年度で代用
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2010～2020年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO_2排出量の現状把握

全国

○地方公共団体の部門・分野別CO_2排出量（標準的手法）

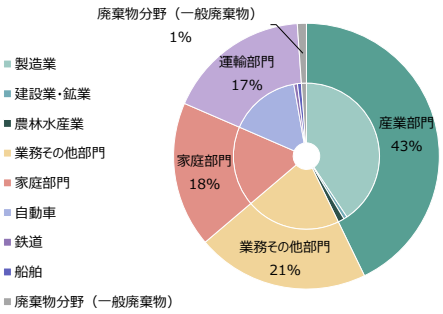
1）部門・分野別CO_2排出量構成比 平成17年度（2005年度）



部門・分野	平成17年度 排出量 [千t-CO_2]	構成比
合　計	1,147,904	100%
産業部門	530,197	46%
製造業	497,455	43%
建設業・鉱業	11,435	1%
農林水産業	21,308	2%
業務その他部門	192,272	17%
家庭部門	177,786	15%
運輸部門	233,651	20%
自動車	213,591	19%
旅客	123,290	11%
貨物	90,301	8%
鉄道	7,485	1%
船舶	12,574	1%
廃棄物分野（一般廃棄物）	13,999	1%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

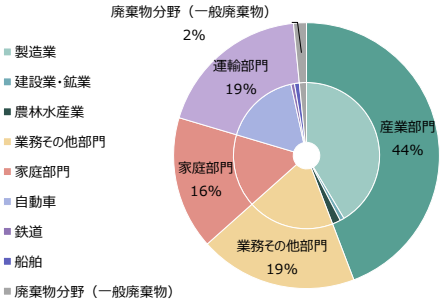
2）部門・分野別CO_2排出量構成比 平成25年度（2013年度）



部門・分野	平成25年度 排出量 [千t-CO_2]	構成比
合　計	1,230,177	100%
産業部門	526,603	43%
製造業	500,140	41%
建設業・鉱業	9,532	1%
農林水産業	16,932	1%
業務その他部門	258,160	21%
家庭部門	217,774	18%
運輸部門	214,095	17%
自動車	193,426	16%
旅客	113,146	9%
貨物	80,280	7%
鉄道	9,935	1%
船舶	10,733	1%
廃棄物分野（一般廃棄物）	13,544	1%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

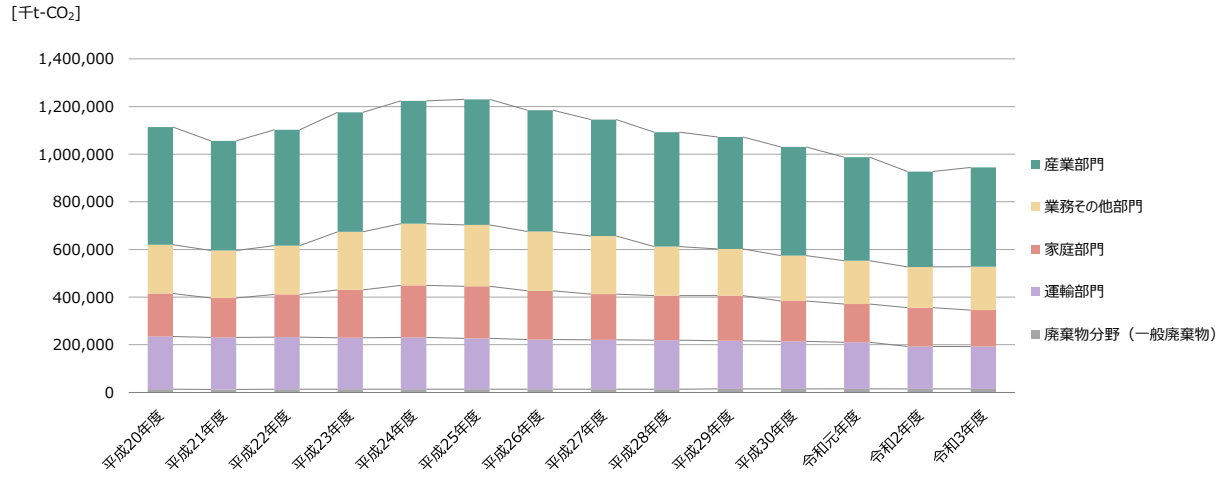
3）部門・分野別CO_2排出量構成比 令和3年度（2021年度）



部門・分野	令和3年度 排出量 [千t-CO_2]	構成比
合　計	945,018	100%
産業部門	417,732	44%
製造業	391,648	41%
建設業・鉱業	8,810	1%
農林水産業	17,274	2%
業務その他部門	181,639	19%
家庭部門	152,905	16%
運輸部門	177,949	19%
自動車	160,335	17%
旅客	86,785	9%
貨物	73,550	8%
鉄道	7,514	1%
船舶	10,100	1%
廃棄物分野（一般廃棄物）	14,793	2%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

4）部門・分野別CO_2排出量の推移



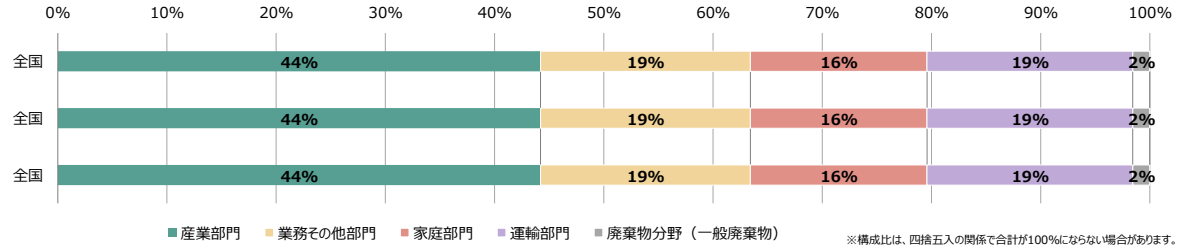
[千t-CO_2]

部門・分野	部門・分野別CO_2排出量													
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合　計	1,114,306	1,055,638	1,102,746	1,175,554	1,223,160	1,230,177	1,184,850	1,144,843	1,091,701	1,072,228	1,030,928	987,243	927,222	945,018
産業部門	494,842	460,259	486,778	501,255	514,933	526,603	509,254	488,299	479,789	469,631	456,673	434,033	400,178	417,732
製造業	468,718	431,787	459,197	471,267	485,334	500,140	483,211	461,193	452,081	443,203	432,605	410,490	373,277	391,648
建設業・鉱業	8,321	7,968	8,372	11,520	11,156	9,532	9,429	9,186	8,978	9,089	8,373	7,726	8,210	8,810
農林水産業	17,802	20,504	19,209	18,469	18,443	16,932	16,613	17,920	18,729	17,338	15,695	15,817	18,691	17,274
業務その他部門	204,514	198,960	204,397	243,373	258,877	258,160	248,308	243,903	205,651	195,796	190,543	182,302	171,037	181,639
家庭部門	180,096	165,457	178,815	201,397	218,265	217,774	204,997	191,589	186,771	189,336	168,697	159,936	162,920	152,905
運輸部門	221,378	218,232	219,585	216,176	217,448	214,095	208,718	207,330	205,197	202,844	199,829	195,658	178,120	177,949
自動車	202,661	200,713	201,444	197,136	197,147	193,426	188,530	187,631	185,712	183,793	181,440	177,617	160,896	160,335
旅客	115,870	117,859	117,799	116,462	116,788	113,146	108,272	107,817	107,252	106,088	104,438	101,744	89,347	86,785
貨物	86,792	82,855	83,646	80,674	80,359	80,280	80,258	79,814	78,460	77,705	77,001	75,874	71,549	73,550
鉄道	7,777	7,407	7,722	8,889	9,788	9,935	9,517	9,305	9,034	8,722	8,077	7,846	7,468	7,514
船舶	10,940	10,111	10,419	10,151	10,512	10,733	10,672	10,394	10,451	10,329	10,312	10,195	9,756	10,100
廃棄物分野（一般廃棄物）	13,475	12,730	13,172	13,354	13,637	13,544	13,573	13,721	14,294	14,621	15,186	15,314	14,967	14,793

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5）部門・分野別CO_2排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

（令和3年度）



※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

区域のCO_2排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO_2排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO_2排出量は、環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」の焼却処理量から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO_2排出量の現況推計(部門別データ)」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikei2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和3年度（2021年度）は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO_2排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

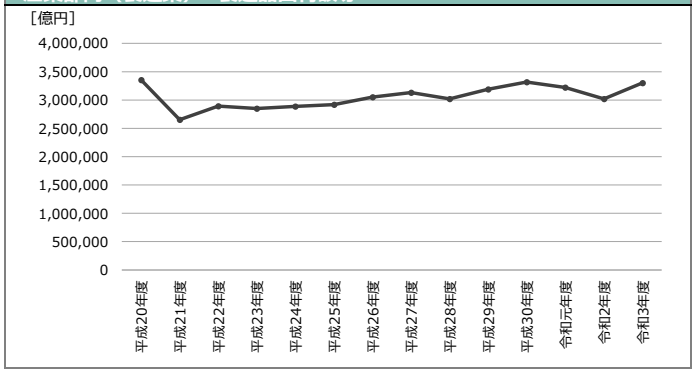
自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握

全国

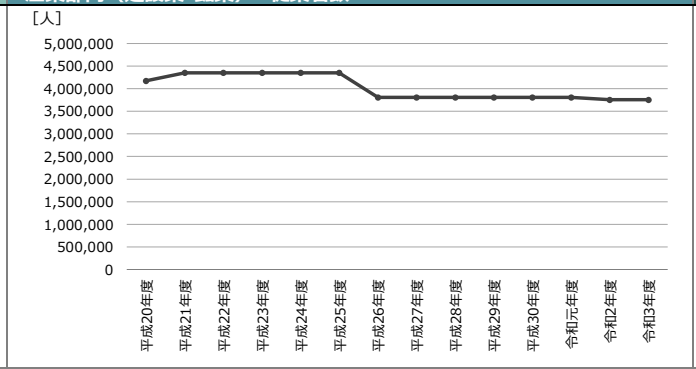
○地方公共団体の活動量

1）部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO_2排出量の推移）

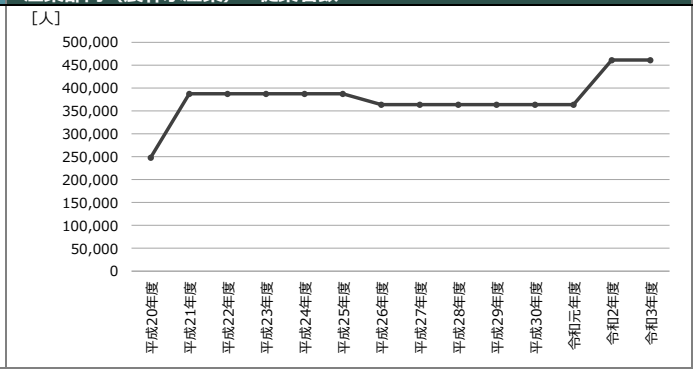
産業部門（製造業）- 製造品出荷額等



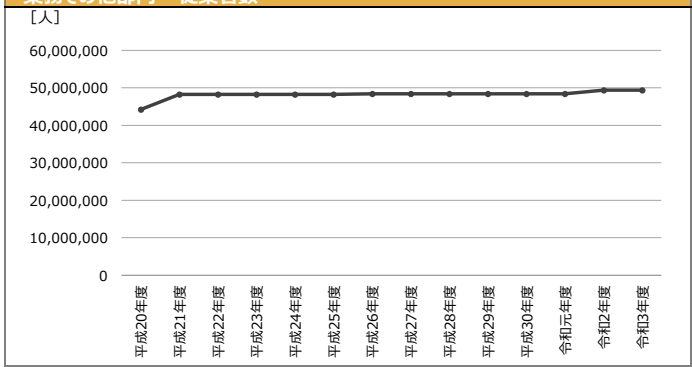
産業部門（建設業・鉱業）- 従業者数



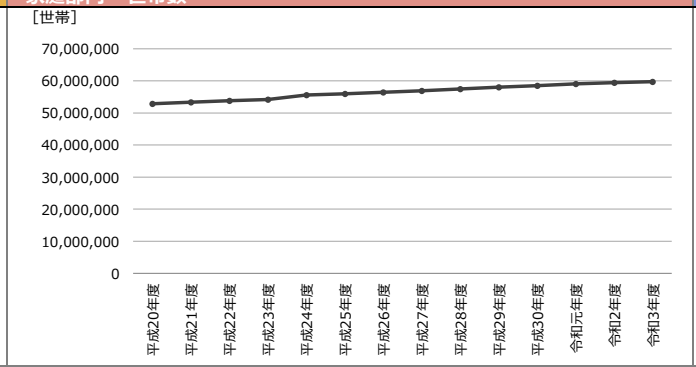
産業部門（農林水産業）- 従業者数



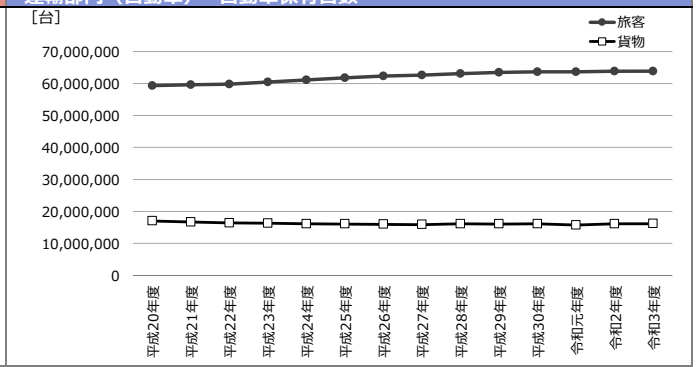
業務その他部門 - 従業者数



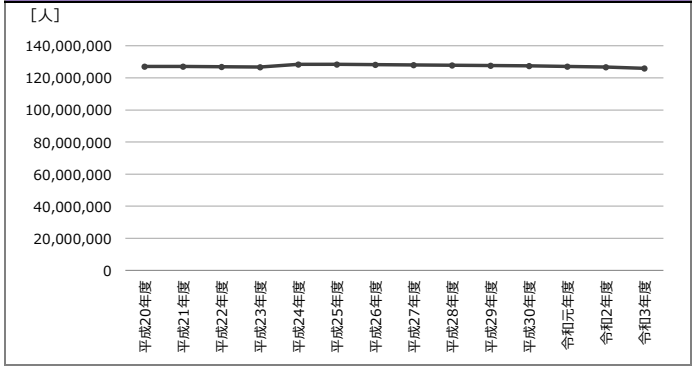
家庭部門 - 世帯数



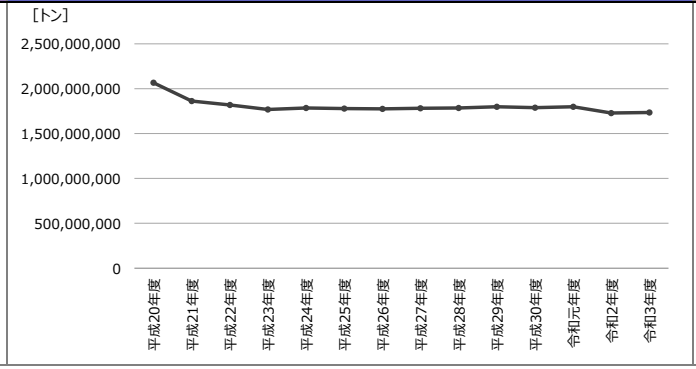
運輸部門（自動車）- 自動車保有台数



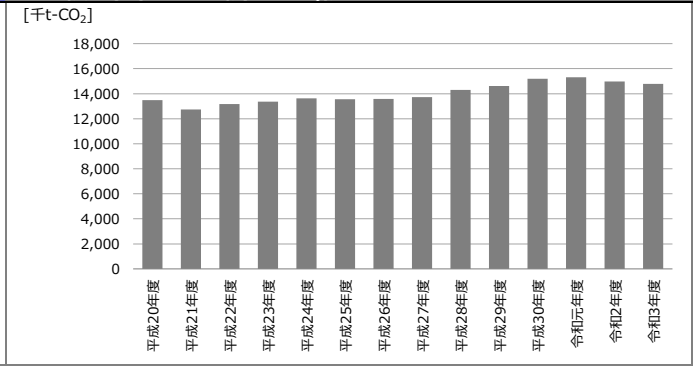
運輸部門（鉄道）- 人口



運輸部門（船舶）- 入港船舶総トン数



廃棄物分野（一般廃棄物）- CO_2排出量



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO_2排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO_2排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度は経済構造実態調査，　従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査），　世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査，　自動車保有台数（運輸部門）：自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」，　人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査，　入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

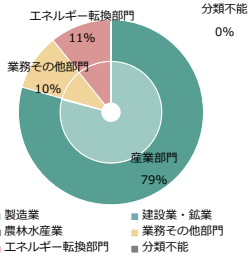
なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃置分合等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの処理量から推計しているため、推計したCO_2排出量の推移を掲載しています。

自治体排出量カルテ③　特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握

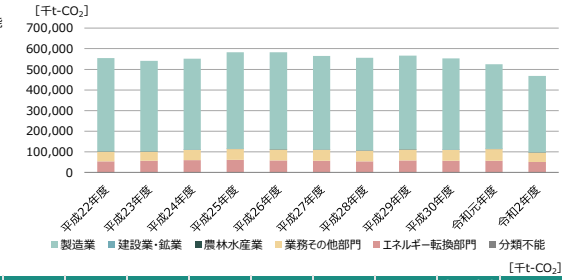
全国

1　地方公共団体の特定事業所排出量

1）特定事業所の部門別排出量（令和2年度）



2）特定事業所の部門別排出量の推移



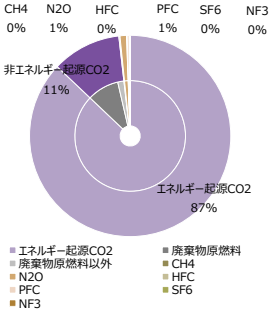
[千t-CO_2]

部門	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合計	**554,431**	**541,667**	**551,167**	**583,074**	**582,365**	**565,221**	**556,255**	**566,366**	**553,058**	**524,133**	**467,496**
産業部門	453,718	440,599	442,764	469,528	471,206	455,732	450,050	454,834	444,981	411,393	371,189
製造業	452,226	439,177	441,147	467,799	469,481	454,050	448,170	452,808	443,009	408,920	369,490
建設業・鉱業	1,035	1,021	1,147	1,206	1,206	1,191	1,350	1,279	1,229	1,826	1,159
農林水産業	458	400	470	523	519	491	530	748	743	646	540
業務その他部門	46,882	44,083	48,994	52,790	52,526	52,411	52,400	53,405	52,000	56,051	45,919
エネルギー転換部門	53,771	56,929	59,349	60,700	58,585	57,030	53,762	58,083	56,051	56,655	50,358
分類不能	60	57	61	55	48	48	43	45	26	33	30

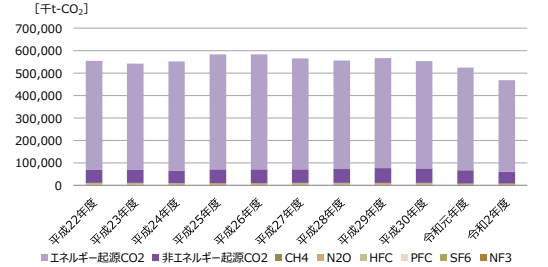
本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- ●製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- ●建設業・鉱業：C鉱業,採石業,砂利採取業、D建設業
- ●農林水産業：A農業,林業、B漁業
- ●業務その他部門： F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- ●エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造業、3511：熱供給業）

3）特定事業所のガス種別排出量（令和2年度）



4）特定事業所のガス種別排出量の推移



[千t-CO_2]

温室効果ガス種	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合計	**554,431**	**541,667**	**551,167**	**583,074**	**582,365**	**565,221**	**556,255**	**566,366**	**553,058**	**524,133**	**467,497**
エネルギー起源CO_2	486,021	473,895	485,441	511,647	511,763	494,511	484,378	490,414	478,004	457,492	407,151
非エネルギー起源CO_2	57,938	57,811	56,672	62,228	61,254	60,432	61,840	64,649	64,587	58,375	51,889
廃棄物原燃料	50,538	50,064	49,525	54,003	52,808	51,814	52,535	54,850	54,498	49,861	43,463
廃棄物原燃料以外	7,400	7,747	7,147	8,225	8,446	8,618	9,304	9,800	10,089	8,513	8,426
CH_4	756	712	685	595	722	775	872	968	934	895	850
N_2O	5,982	5,982	5,616	6,054	6,101	5,746	5,379	6,391	6,121	4,858	4,913
HFC	476	503	442	357	344	504	558	558	562	512	478
PFC	2,110	1,761	1,542	1,421	1,440	1,734	1,729	1,836	1,701	1,329	1,521
SF_6	1,147	1,005	769	770	741	913	930	1,151	879	461	438
NF_3	0	0	0	0	0	606	568	400	270	212	257

エネルギー起源CO_2以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc）

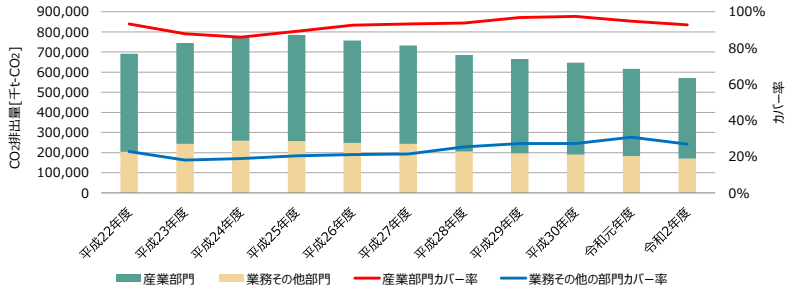
- ●非エネルギー起源CO_2
- ・廃棄物原燃料：廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変えて焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- ・廃棄物原燃料以外：廃棄物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造　等
- ●CH_4：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理　等
- ●N_2O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排せつ物の管理、耕地における肥料の使用　等
- ●HFC：業務用冷凍空気調和機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空気調和機器の整備におけるHFCの回収及び封入　等
- ●PFC：アルミニウムの製造、パーフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用　等
- ●SF_6：マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄（SF_6）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF6の封入　等
- ●NF_3：三ふっ化窒素（NF_3）の製造 、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF3の使用

5）業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和2年度）

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

2　地方公共団体の区域のCO_2排出量との比較

6）区域のCO_2排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移



区域のエネルギー起源CO_2排出量

[千t-CO_2]

部門	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
産業・業務部門の合計	**691,175**	**744,628**	**773,810**	**784,763**	**757,561**	**732,202**	**685,439**	**665,427**	**647,216**	**616,335**	**571,215**
産業部門	486,778	501,255	514,933	526,603	509,254	488,299	479,789	469,631	456,673	434,033	400,178
製造業	459,197	471,267	485,334	500,140	483,211	461,193	452,081	443,203	432,605	410,490	373,277
建設業・鉱業	8,372	11,520	11,156	9,532	9,429	9,186	8,978	9,089	8,373	7,726	8,210
農林水産業	19,209	18,469	18,443	16,932	16,613	17,920	18,729	17,338	15,695	15,817	18,691
業務その他部門	204,397	243,373	258,877	258,160	248,308	243,903	205,651	195,796	190,543	182,302	171,037

区域のエネルギー起源CO_2排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率

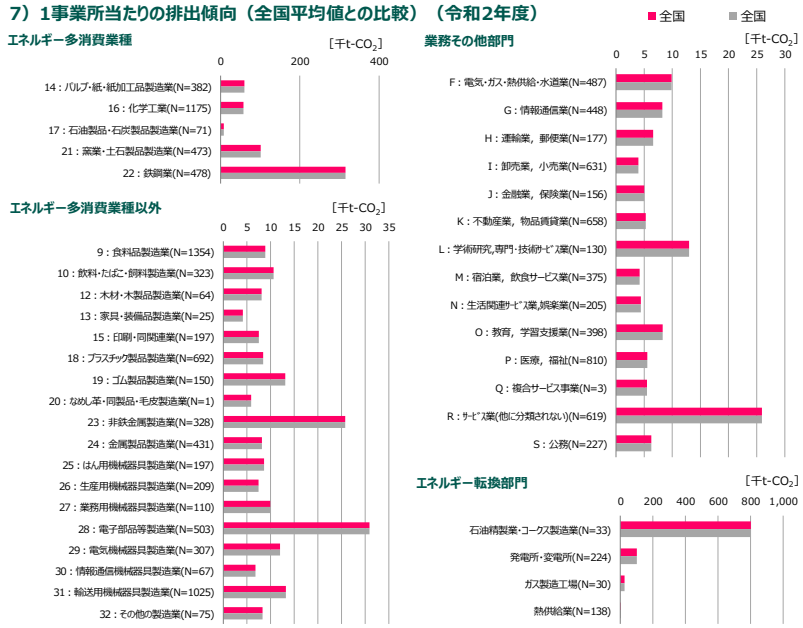
部門	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
産業・業務部門の合計	**72%**	**65%**	**64%**	**67%**	**69%**	**69%**	**73%**	**76%**	**77%**	**76%**	**73%**
産業部門	93%	88%	86%	89%	93%	93%	94%	97%	97%	95%	93%
製造業	98%	93%	91%	94%	97%	98%	99%	100%	100%	100%	99%
建設業・鉱業	12%	9%	10%	13%	13%	13%	15%	14%	15%	24%	14%
農林水産業	2%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	5%	4%	3%
業務その他部門	23%	18%	19%	20%	21%	21%	25%	27%	27%	31%	27%

区域のCO_2排出量（産業・業務部門）は、「①CO_2排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。
特定事業所のカバー率※：（カバー率）＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）/（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO_2排出量）
※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3　全国の1事業所当たりの排出傾向との比較

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

7）1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和2年度）

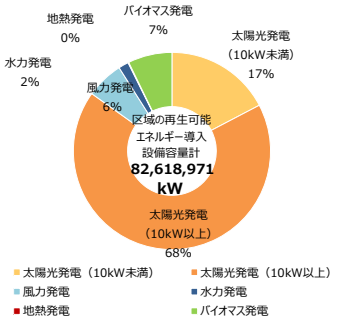


自治体排出量カルテ④　地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握

全国

1　地方公共団体のFIT･FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

1）区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和4年度）



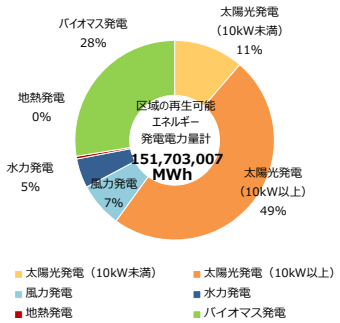
[kW]

	区域の再生可能エネルギーの導入設備容量								
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
太陽光発電（10kW未満）	7,354,675	8,224,074	9,024,727	9,691,820	10,430,209	11,211,976	11,989,214	13,256,008	14,317,051
太陽光発電（10kW以上）	15,251,911	23,556,938	28,996,445	33,768,918	38,668,370	43,540,696	48,526,987	52,271,473	55,807,568
風力発電	2,860,475	3,008,004	3,313,195	3,487,930	3,652,971	4,111,093	4,489,059	4,771,144	5,058,048
水力発電	297,407	368,494	447,549	522,160	571,814	721,925	929,681	1,074,198	1,370,612
地熱発電	5,779	10,796	15,588	22,087	31,306	78,832	92,322	93,786	96,362
バイオマス発電　※2	1,356,588	1,645,790	1,973,950	2,362,183	2,900,322	3,496,812	4,071,192	4,734,357	5,969,329
再生可能エネルギー合計	27,126,835	36,814,095	43,771,453	49,855,099	56,254,991	63,161,334	70,098,454	76,200,965	82,618,971

※1：再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再エネ特措法）」（平成23年法律第108号）に基づくFIT･FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT･FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2：バイオマス発電の導入設備容量は、FIT･FIP制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。

2）区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和4年度）



[MWh]

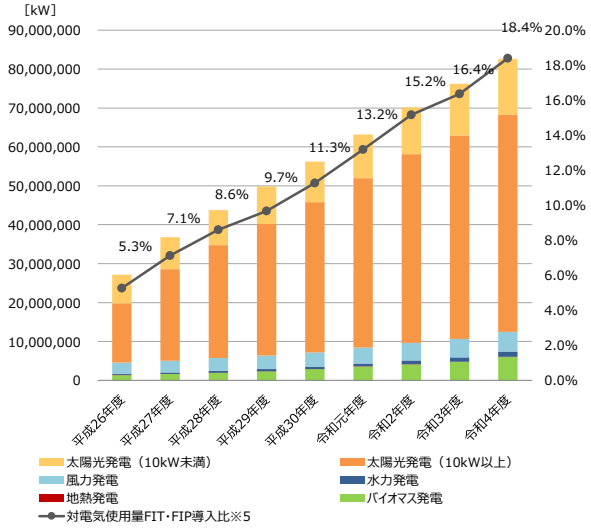
	区域の再生可能エネルギーによる発電電力量※3								
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
太陽光発電（10kW未満）	8,826,492	9,869,875	10,830,755	11,631,347	12,517,502	13,455,716	14,388,496	15,908,800	17,182,180
太陽光発電（10kW以上）	20,174,618	31,160,175	38,355,338	44,668,174	51,148,973	57,593,891	64,189,557	69,142,614	73,820,019
風力発電	6,214,324	6,534,829	7,197,849	7,577,458	7,936,007	8,931,266	9,752,391	10,365,215	10,988,508
水力発電	1,563,172	1,936,804	2,352,319	2,744,474	3,005,453	3,794,439	4,886,401	5,645,984	7,203,936
地熱発電	40,500	75,660	109,237	154,784	219,392	552,455	646,992	657,251	675,303
バイオマス発電　※2	9,506,968	11,533,694	13,833,438	16,554,179	20,325,455	24,505,659	28,530,912	33,178,373	41,833,061
再生可能エネルギー合計	46,326,074	61,111,037	72,678,937	83,330,416	95,152,783	108,833,427	122,394,748	134,898,236	151,703,007
区域の電気使用量　※4	880,284,477	858,896,677	844,825,742	862,122,132	844,962,325	825,731,903	807,095,021	824,612,487	824,612,487
対電気使用量FIT･FIP導入比※5	**5.3%**	**7.1%**	**8.6%**	**9.7%**	**11.3%**	**13.2%**	**15.2%**	**16.4%**	**18.4%**

※3：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

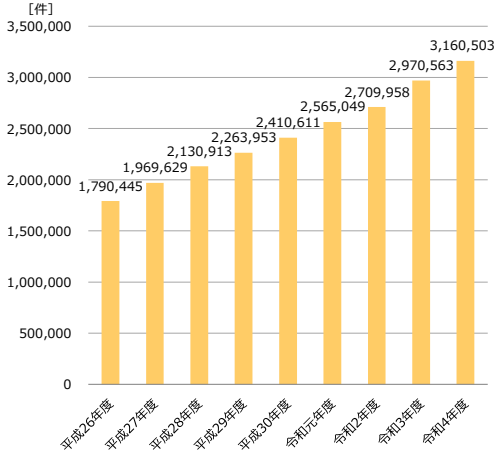
※4：区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定･実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の区域の電気使用量は、その１年度前の値を用いています。

※5：区域のFIT･FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量（の合計値）を、区域の電気使用量で除した値です。

3）区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



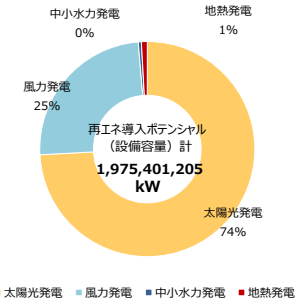
4）区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



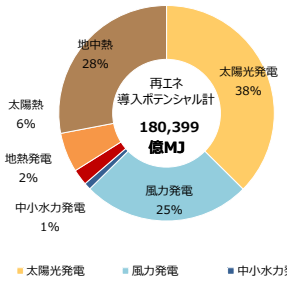
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2　地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5）導入ポテンシャル（電気のみ･設備容量）



6）導入ポテンシャル（発電電力量･利用可能熱量）



REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地用途などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

	設備容量［kW］	発電電力量［MWh］	導入ポテンシャル［億MJ］
太陽光発電	**1,465,040,912**	**1,875,887,452**	**67,532**
建物系	455,205,293	598,531,973	21,547
土地系	1,009,835,619	1,277,355,479	45,985
風力発電	**483,732,800**	**1,262,473,431**	**45,449**
中小水力発電	**9,186,605**	**51,935,116**	**1,870**
河川	8,915,932	50,016,439	1,801
農業用水路	270,673	1,918,677	69
地熱発電	**17,440,888**	**120,518,532**	**4,339**
蒸気フラッシュ発電	15,833,499	110,662,071	3,984
バイナリー発電	688,358	4,220,994	152
低温バイナリー発電	919,031	5,635,467	203
太陽熱	**－**	**－**	**10,713**
地中熱	**－**	**－**	**50,497**
再生可能エネルギー合計	**1,975,401,205**	**3,310,814,531**	**180,399**

※7：最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。
https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/

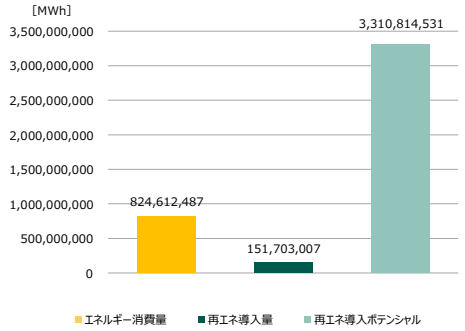
参考）再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理※8

	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量
データ出所	REPOS（ポテンシャル情報）	再エネ特措法　情報公表用ウェブサイト（全国･都道府県はA表、市町村はB表）
太陽光発電	太陽光発電（建物系･土地系）	太陽光発電（10kW未満･10kW以上）
風力発電	風力発電（陸上）	風力発電（20kW未満･20kW以上のうち洋上風力を除く）
水力発電	中小水力発電(河川･農業用水路)	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電･バイナリー発電･低温バイナリー発電	地熱発電

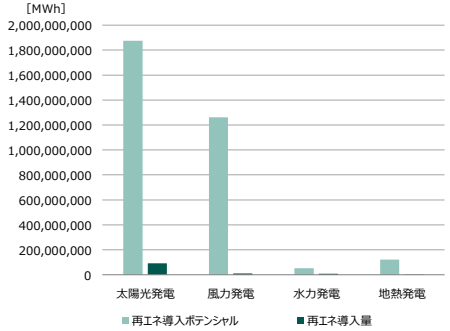
※8：再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

3　区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル･導入量の比較（電気）

7）区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）



8）区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）



区域のエネルギー消費量と再エネ導入ポテンシャル（電気）	
対電気使用量FIT･FIP導入比（再エネ自給率）	18.4%
対電気使用量再エネ導入ポテンシャル比　※9	401.5%
再エネ　余剰量[MWh]　※10	2,486,202,044

※9：（再エネ導入ポテンシャル）/（電気使用量）により算出します。
※10：電気使用量＞再エネ導入ポテンシャルの場合は「再エネ不足量[MWh]」、電気使用量＜再エネ導入ポテンシャルの場合は「再エネ余剰量[MWh]」を示します。

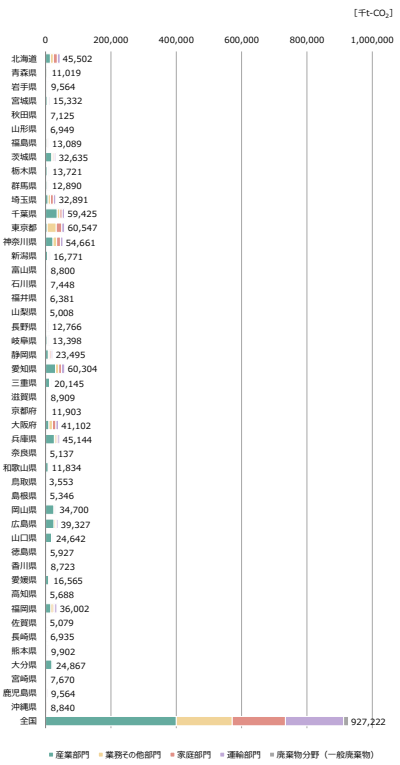
	再エネ導入ポテンシャル［MWh］	再エネ導入量［MWh］	再エネポテンシャルに占める導入割合
太陽光発電	1,875,887,452	91,002,198	4.9%
風力発電	1,262,473,431	10,988,508	0.9%
水力発電	51,935,116	7,203,936	13.9%
地熱発電	120,518,532	675,303	0.6%

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）

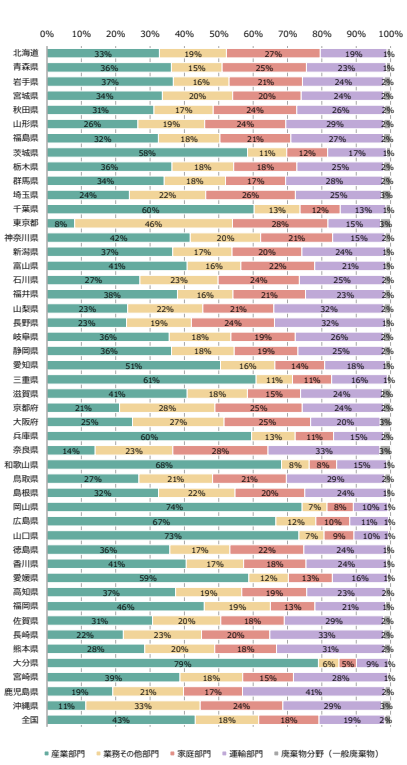
全国

1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和2年度（2020年度））

1）部門・分野別CO_2排出量の比較



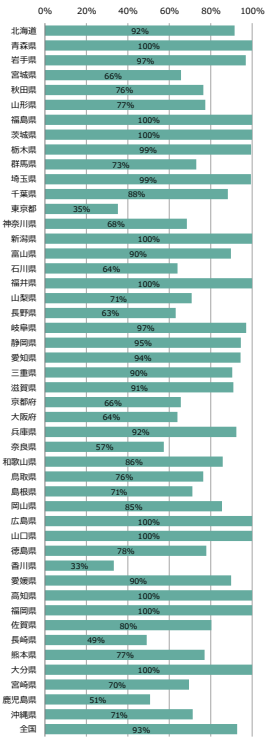
2）部門・分野別CO_2排出量構成比の比較



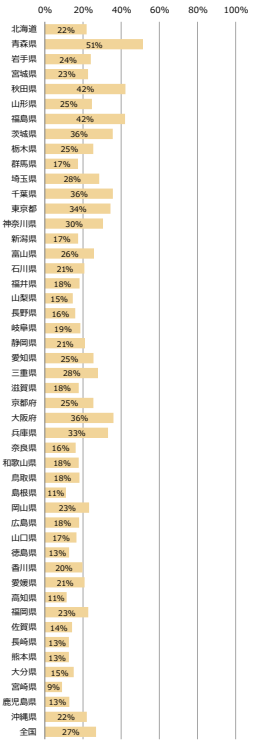
区域のCO_2排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別のCO_2排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO_2排出量は、環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」の焼却処理量から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO_2排出量の現況推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikei2.html）を御参照ください。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和2年度（2020年度））

3）産業部門



4）業務その他部門

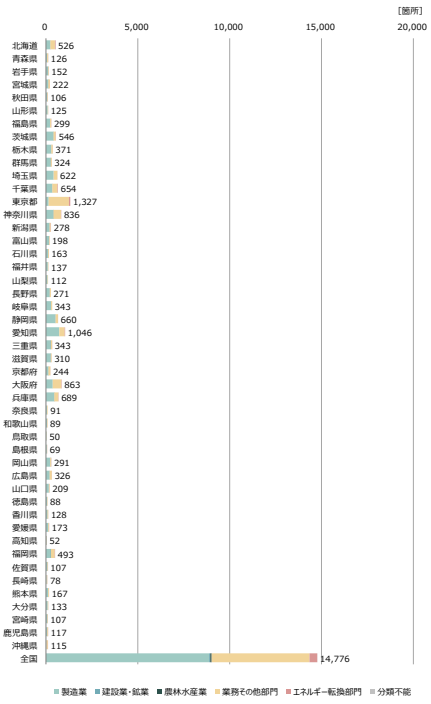


推計精度の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。
区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法等に基づき、地方公共団体別部門・分野別で推計した値です。

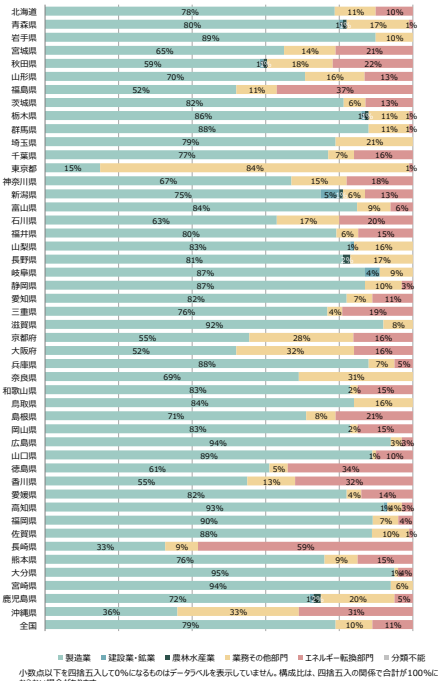
3 特定事業所排出量の比較（令和2年度（2020年度））

5）特定事業所排出量の比較

6）特定事業所数の比較



7）特定事業所排出量の部門別構成比の比較



小数点以下を四捨五入して0%になるものはデータラベルを表示していません。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

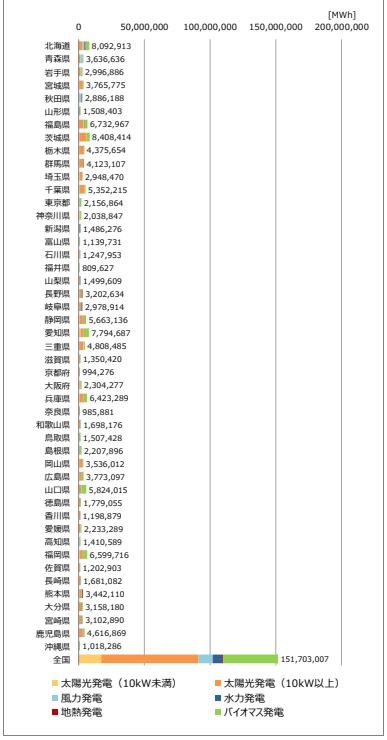
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）

全国

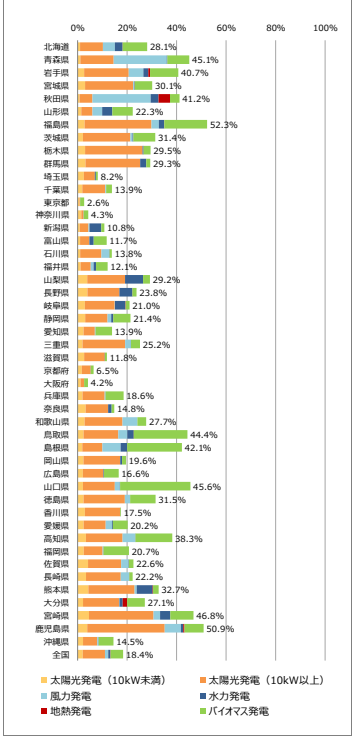
1 再エネ導入量の比較（令和4年度（2022年度））

1）他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較

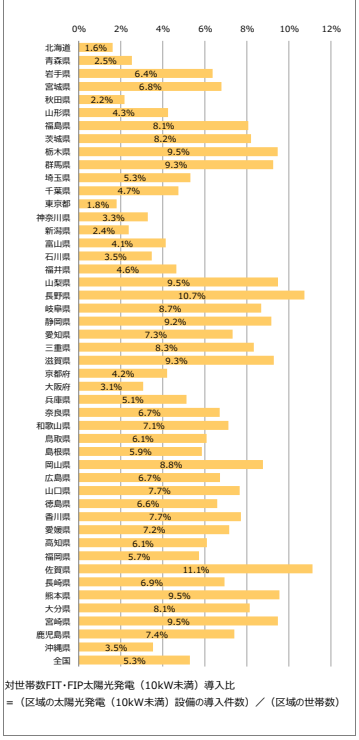
2）他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3）他の地方公共団体との対電気使用量FIT･FIP導入比の比較



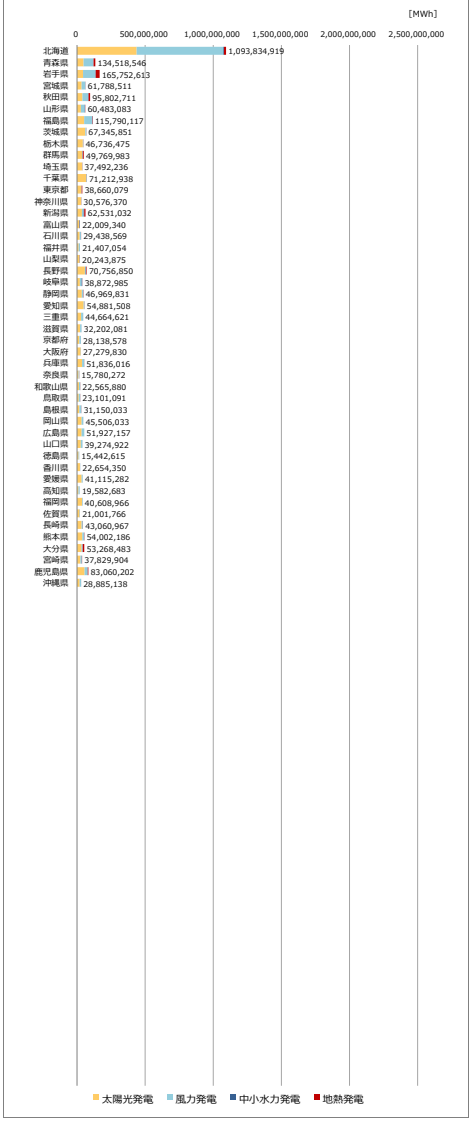
4）対世帯数FIT･FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較



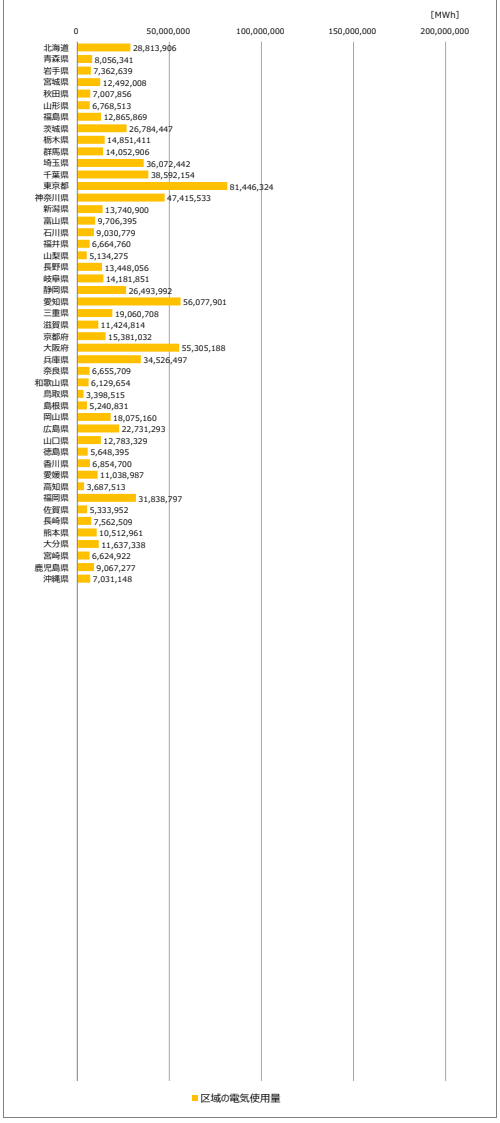
対世帯数FIT･FIP太陽光発電（10kW未満）導入比
＝（区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数）／（区域の世帯数）

2 再エネ導入ポテンシャルの比較

5）同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較



6）同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7）同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較

特定事業所集計表

全国

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）			特定事業所数［箇所］											特定事業所排出量［千t-CO_2］										
大分類	中分類	細分類	平成22年度（2010年度）	平成23年度（2011年度）	平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	平成22年度（2010年度）	平成23年度（2011年度）	平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）
合　計			**14,518**	**14,610**	**15,024**	**14,976**	**15,027**	**14,930**	**15,203**	**15,196**	**15,055**	**15,020**	**14,776**	**554,431**	**541,667**	**551,167**	**583,074**	**582,365**	**565,221**	**556,255**	**566,366**	**553,058**	**524,133**	**467,496**
農林水産業			**63**	**60**	**64**	**69**	**72**	**66**	**70**	**81**	**83**	**71**	**79**	**458**	**400**	**470**	**523**	**519**	**491**	**530**	**748**	**743**	**646**	**540**
建設業・鉱業			**69**	**71**	**69**	**71**	**73**	**70**	**74**	**70**	**69**	**116**	**63**	**1,035**	**1,021**	**1,147**	**1,206**	**1,206**	**1,191**	**1,350**	**1,279**	**1,229**	**1,826**	**1,159**
製造業			**8,535**	**8,642**	**8,822**	**8,870**	**8,921**	**8,873**	**9,018**	**9,037**	**8,980**	**8,922**	**8,879**	**452,226**	**439,177**	**441,147**	**467,799**	**469,481**	**454,050**	**448,170**	**452,808**	**443,009**	**408,920**	**369,490**
業務その他部門			**5,429**	**5,407**	**5,631**	**5,538**	**5,535**	**5,490**	**5,620**	**5,577**	**5,496**	**5,464**	**5,324**	**46,882**	**44,083**	**48,994**	**52,790**	**52,526**	**52,411**	**52,400**	**53,405**	**52,000**	**56,051**	**45,919**
エネルギー転換部門			**410**	**417**	**427**	**419**	**417**	**422**	**413**	**423**	**421**	**440**	**425**	**53,771**	**56,929**	**59,349**	**60,700**	**58,585**	**57,030**	**53,762**	**58,083**	**56,051**	**56,655**	**50,358**
分類不能			**12**	**13**	**11**	**9**	**9**	**9**	**8**	**8**	**6**	**7**	**6**	**60**	**57**	**61**	**55**	**48**	**48**	**43**	**45**	**26**	**33**	**30**
A　農業,林業			**62**	**58**	**60**	**67**	**70**	**63**	**67**	**78**	**80**	**68**	**76**	**452**	**392**	**455**	**515**	**509**	**478**	**519**	**739**	**734**	**637**	**528**
1	農業		62	58	60	67	70	63	67	78	80	68	76	452	392	455	515	509	478	519	739	734	637	528
2	林業																							
B　漁業			**1**	**2**	**4**	**2**	**2**	**3**	**3**	**3**	**3**	**3**	**3**	**5**	**9**	**15**	**9**	**10**	**13**	**11**	**9**	**8**	**9**	**12**
3	漁業（水産養殖業を除く）				1											2								
4	水産養殖業		1	2	3	2	2	3	3	3	3	3	3	5	9	13	9	10	13	11	9	8	9	12
C　鉱業,採石業,砂利採取業			**55**	**56**	**57**	**61**	**63**	**60**	**65**	**62**	**60**	**61**	**57**	**979**	**968**	**1,107**	**1,163**	**1,157**	**1,150**	**1,316**	**1,250**	**1,198**	**1,499**	**1,137**
5	鉱業，採石業，砂利採取業		55	56	57	61	63	60	65	62	60	61	57	979	968	1,107	1,163	1,157	1,150	1,316	1,250	1,198	1,499	1,137
D　建設業			**14**	**15**	**12**	**10**	**10**	**10**	**9**	**8**	**9**	**55**	**6**	**55**	**53**	**40**	**43**	**49**	**41**	**34**	**28**	**31**	**328**	**23**
6	総合工事業		11	12	10	10	10	9	9	8	9	51	6	46	39	36	43	49	34	34	28	31	272	23
7	職別工事業(設備工事業を除く)		3	1	1							1		10	4	4							11	
8	設備工事業			2	1			1				3			10				7				45	
E　製造業			**8,575**	**8,682**	**8,860**	**8,907**	**8,955**	**8,907**	**9,046**	**9,069**	**9,013**	**8,969**	**8,912**	**483,388**	**471,131**	**473,743**	**500,126**	**500,736**	**484,524**	**474,743**	**484,124**	**473,965**	**442,701**	**395,934**
9	食料品製造業		1,201	1,206	1,273	1,266	1,304	1,339	1,367	1,361	1,373	1,343	1,354	11,410	11,188	12,583	13,045	13,277	13,295	13,276	13,155	13,339	12,059	11,997
10	飲料・たばこ・飼料製造業		300	301	310	308	311	300	310	314	315	306	323	3,374	3,563	3,853	3,934	3,899	3,709	3,644	3,672	3,749	3,567	3,436
11	繊維工業		289	286	284	278	281	270	268	259	250	259	242	5,986	5,976	6,036	6,448	6,305	5,832	5,656	5,290	5,116	5,174	4,113
12	木材・木製品製造業（家具を除く）		47	53	59	61	57	60	64	63	61	61	64	463	503	588	703	593	687	640	661	618	551	518
13	家具・装備品製造業		23	24	26	25	28	25	26	25	24	19	25	108	109	126	132	143	126	133	131	117	87	103
14	パルプ・紙・紙加工品製造業		367	379	375	387	395	386	396	388	387	398	382	25,962	25,656	22,390	27,004	26,258	26,171	26,295	26,114	25,624	23,039	22,797
15	印刷・同関連業		227	183	220	213	210	210	216	211	211	192	197	1,797	1,303	5,074	2,087	1,843	1,901	1,882	1,838	1,783	1,748	1,482
16	化学工業		1,089	1,131	1,142	1,141	1,124	1,114	1,158	1,158	1,175	1,154	1,175	79,374	76,993	76,019	78,001	76,673	74,582	72,792	77,496	75,792	73,517	67,867
17	石油製品・石炭製品製造業		140	141	150	164	165	161	154	139	130	120	104	31,899	32,669	33,436	33,941	32,929	31,722	27,406	32,094	31,700	34,446	27,030
		1711 石油精製業	35	35	34	34	31	31	26	29	30	44	30	29,658	30,473	31,066	30,758	29,649	28,779	25,676	29,637	29,240	32,856	24,946
		1731 コークス製造業	5	5	4	3	3	3	2	3	3	3	3	1,503	1,481	1,529	1,569	1,605	1,695	897	1,680	1,715	925	1,497
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）		633	650	664	670	685	680	681	702	693	642	692	6,086	6,066	6,844	7,375	7,249	6,973	6,613	7,017	6,662	5,124	5,835
19	ゴム製品製造業		146	153	147	148	149	145	147	152	148	151	150	2,665	2,672	2,732	2,890	2,830	2,641	2,584	2,571	2,458	2,212	1,966
20	なめし革・同製品・毛皮製造業		2	2	2	2	2	1	1	1	1	4	1	13	13	12	13	10	11	11	10	9	53	6
21	窯業・土石製品製造業		496	501	513	516	511	499	490	486	486	468	473	58,946	58,773	60,438	62,809	61,139	58,452	58,550	59,963	59,830	43,414	48,016
22	鉄鋼業		470	482	487	474	484	484	487	484	473	505	478	197,520	190,157	183,348	197,756	204,406	195,517	193,418	191,093	186,660	173,858	150,599
23	非鉄金属製造業		317	342	340	336	339	333	342	340	337	338	328	10,067	10,028	10,651	10,515	11,535	10,879	10,790	10,863	10,143	16,002	8,445
24	金属製品製造業		388	400	420	421	419	426	431	434	438	447	431	4,377	4,243	4,842	5,135	4,532	4,510	4,572	4,461	4,293	4,122	3,512
25	はん用機械器具製造業		166	186	188	195	195	200	198	210	210	226	197	1,913	2,050	2,248	2,562	2,655	2,659	2,338	2,885	2,892	2,375	1,691
26	生産用機械器具製造業		183	203	207	208	202	198	208	216	217	205	209	1,699	1,779	1,886	2,068	2,030	1,927	1,943	2,028	1,859	1,880	1,555
27	業務用機械器具製造業		104	101	96	110	108	107	105	114	105	117	110	1,213	1,093	1,169	1,468	1,419	1,360	1,279	1,358	1,311	1,809	1,092
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		590	556	526	545	526	523	527	527	506	477	503	16,783	15,123	15,437	16,978	16,000	17,643	17,255	17,462	16,944	14,956	15,535
29	電気機械器具製造業		310	305	290	305	300	301	297	312	307	322	307	4,218	4,024	4,429	4,987	5,021	4,869	4,631	4,576	4,343	3,990	3,673
30	情報通信機械器具製造業		107	97	112	82	78	78	73	78	71	99	67	1,201	1,035	1,433	811	745	692	617	634	560	809	456
31	輸送用機械器具製造業		905	928	955	978	1,005	992	1,023	1,019	1,022	1,040	1,025	15,760	15,594	17,543	18,792	18,536	17,715	17,791	18,014	17,455	17,250	13,588
32	その他の製造業		75	72	74	74	78	75	77	76	73	76	75	555	519	626	672	710	651	627	738	709	661	620
F　電気・ガス・熱供給・水道業			**833**	**856**	**879**	**870**	**868**	**887**	**878**	**877**	**877**	**677**	**879**	**27,291**	**29,653**	**32,637**	**34,456**	**33,254**	**32,360**	**32,468**	**32,358**	**30,376**	**25,952**	**28,737**
33	電気業		231	238	246	249	247	249	245	250	244	240	244	21,737	24,160	25,952	27,266	26,173	25,366	26,087	25,494	23,779	21,820	22,854
		3311 発電所	210	217	224	228	225	227	221	227	224	232	224	21,614	24,028	25,759	27,081	26,039	25,238	25,882	25,302	23,618	21,807	22,617
		3312 変電所			1				1	2	1	7				6				3	7	6	10	
34	ガス業		34	32	32	32	34	37	38	38	38	42	40	590	561	646	714	765	783	800	950	971	763	814
		3411 ガス製造業	24	23	22	22	24	25	27	27	27	31	30	487	480	551	614	664	677	744	894	917	561	768
35	熱供給業		136	137	142	132	134	136	136	135	136	124	138	508	466	437	678	627	641	561	562	555	498	529
		3511 熱供給業	136	137	142	132	134	136	136	135	136	123	138	508	466	437	678	627	641	561	562	555	497	529
36	水道業		432	449	459	457	453	465	459	454	459	271	457	4,455	4,466	5,602	5,797	5,688	5,569	5,020	5,352	5,071	2,871	4,540
G　情報通信業			**508**	**533**	**509**	**495**	**477**	**479**	**486**	**477**	**472**	**460**	**448**	**3,585**	**3,657**	**3,987**	**4,353**	**4,247**	**4,227**	**3,964**	**4,051**	**4,087**	**3,845**	**3,688**
37	通信業		284	297	287	277	269	266	285	270	266	255	257	2,060	2,200	2,267	2,471	2,506	2,536	2,483	2,463	2,494	2,332	2,275
38	放送業		29	27	29	27	28	28	26	26	25	28	25	232	199	250	289	283	268	229	216	212	220	198
39	情報サービス業		151	144	149	150	140	146	134	137	136	111	124	1,000	903	1,140	1,248	1,161	1,140	965	1,027	1,026	865	861
40	インターネット附随サービス業		15	13	14	13	10	10	13	16	17	16	17	138	132	167	183	115	111	123	183	199	209	231
41	映像・音声・文字情報制作業		29	52	30	28	30	29	28	28	28	50	25	154	222	163	162	182	172	164	161	157	219	123
H　運輸業，郵便業			**143**	**143**	**171**	**151**	**164**	**155**	**165**	**167**	**163**	**184**	**177**	**1,018**	**929**	**1,223**	**1,136**	**1,256**	**1,144**	**1,288**	**1,279**	**1,195**	**6,622**	**1,164**
42	鉄道業		10	10	23	6	6	4	4	3	4	24	3	54	35	142	27	34	29	22	27	29	115	20
43	道路旅客運送業			2	3	1	1	1	1	1	2	1	1		10	16	4	4	4	4	4		8	3
44	道路貨物運送業		10	8	11	13	15	16	17	21	16	19	19	40	39	40	60	74	73	75	99	72	93	76
45	水運業			2	1	1	1	1	2	1	1	3	1		8	5	5	5	6	10	6	9	15	5
46	航空運輸業		21	21	22	13	19	18	18	18	17	18	16	114	108	123	79	108	96	95	92	89	98	74
47	倉庫業		61	46	61	74	74	71	75	75	78	75	85	301	243	319	363	397	389	415	397	371	5,701	408
48	運輸に附帯するサービス業		39	47	50	40	41	36	40	40	39	43	43	486	462	577	579	600	521	623	615	590	592	536
49	郵便業（信書便事業を含む）		2	7		3	7	8	8	8	8		9	22	25		20	35	28	39	40	39		42
I　卸売業，小売業			**914**	**876**	**951**	**914**	**888**	**784**	**798**	**738**	**705**	**739**	**631**	**4,296**	**3,650**	**4,495**	**4,745**	**4,516**	**3,946**	**3,836**	**3,461**	**3,187**	**3,422**	**2,526**
50	各種商品卸売業		11	9	10	10	9	9	9	9	6	13	8	51	35	44	48	38	38	37	36	25	44	28
51	繊維・衣服等卸売業			1	1	4					1	1			4	4							5	
52	飲食料品卸売業		9	9	9	9	11	12	12	13	11	29	13	33	34	38	39	49	52	58	58	49	170	44
53	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業		3	3	3	4	4	4	3	2	2	19	2	29	29	34	39	126	55	37	32	27	147	32
54	機械器具卸売業		4	4	6	7	8	7	8	8	8	14	6	26	16	27	31	33	30	34	35	33	141	26
55	その他の卸売業		5	5	5	5	4	3	2	2	2	6	4	24	16	20	23	15	10	9	9	9	34	20
56	各種商品小売業		847	810	881	844	822	721	735	673	646	588	549	4,009	3,408	4,196	4,429	4,143	3,668	3,564	3,194	2,943	2,555	2,211
57	織物・衣類・身の回り品小売業		3	1	1						1	1	1	14	2		4				7		8	
58	飲食料品小売業		10	13	14	14	12	12	14	13	14	42	34	33	45	50	57	43	40	49	36	48	144	109
59	機械器具小売業		5	5	5	5	5	5	4	5	4	5	4	24	20	22	23	23	19	14	20	15	18	16
60	その他の小売業		14	13	13	12	10	8	7	8	7	18	8	41	34	46	41	36	25	21	25	19	144	25
61	無店舗小売業		3	3	3	4	3	3	4	5	4	3	2	10	8	10	15	11	9	13	15	13	13	7
J　金融業，保険業			**180**	**166**	**179**	**164**	**159**	**149**	**153**	**151**	**157**	**203**	**156**	**1,001**	**815**	**1,091**	**1,009**	**1,044**	**933**	**937**	**924**	**930**	**1,083**	**785**
62	銀行業		64	58	60	54	57	62	61	58	56	51	50	420	334	392	352	433	423	405	383	363	325	290
63	協同組織金融業		7	7	8	7	7	7	6	6	6	7	6	34	37	131	50	45	43	40	39	34	29	25
64	貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関		23	24	23	19	16	12	14	19	27	35	31	117	98	108	121	102	73	69	106	142	198	138
65	金融商品取引業，商品先物取引業		30	30	33	33	31	31	33	29	33	40	35	150	145	189	195	190	180	205	189	206	210	175
66	補助的金融業等		2	1	3	3	3	3	3	3	3	4	3	11	5	13	14	12	9	13	14	14	16	14
67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		54	46	52	48	45	34	36	36	32	66	31	268	197	257	276	262	205	204	193	171	305	142
K　不動産業，物品賃貸業			**627**	**621**	**653**	**669**	**645**	**669**	**688**	**699**	**683**	**610**	**658**	**3,931**	**3,394**	**4,037**	**4,555**	**4,358**	**4,439**	**4,588**	**4,509**	**4,363**	**3,711**	**3,496**
68	不動産取引業		2	1	1	1	1	1	1	1	1	6	1	8	3	4	5	5	5	5	5	4	37	3
69	不動産賃貸業・管理業		625	620	651	668	644	668	687	698	681	602	656	3,923	3,391	4,030	4,550	4,353	4,434	4,583	4,505	4,352	3,666	3,486
70	物品賃貸業				1						1	2	1			3						7	9	6
L　学術研究,専門・技術サービス業			**121**	**118**	**121**	**122**	**127**	**117**	**129**	**138**	**131**	**99**	**130**	**2,167**	**2,015**	**1,684**	**1,777**	**1,906**	**1,776**	**1,778**	**1,933**	**1,768**	**1,484**	**1,692**
71	学術・開発研究機関		104	99	102	105	109	100	110	117	114	83	110	2,031	1,894	1,584	1,673	1,802	1,677	1,672	1,819	1,674	1,399	1,587
72	専門サービス業（他に分類されないもの）		7	8	5	5	5	5	4	5	2	4	2	66	64	22	23	21	21	16	19	7	16	6
73	広告業		2	3	4	2	2	2	2	2	2	2	4	25	24	30	26	25	25	24	24	24	22	31
74	技術サービス業（他に分類されないもの）		8	8	10	10	11	10	13	14	13	10	14	45	33	48	55	58	53	66	71	64	47	68
M　宿泊業，飲食サービス業			**368**	**342**	**380**	**380**	**376**	**389**	**403**	**398**	**394**	**389**	**375**	**2,282**	**1,789**	**2,366**	**2,528**	**2,461**	**2,487**	**2,521**	**2,425**	**2,354**	**2,193**	**1,572**
75	宿泊業		364	335	374	376	374	386	399	394	391	369	370	2,271	1,768	2,347	2,515	2,455	2,476	2,507	2,412	2,345	2,115	1,557
76	飲食店		4	7	6	4	2	3	3	3	2	19	3	11	20	19	13	7	11	11	11	6	75	7
77	持ち帰り・配達飲食サービス業								1	1	1	1	2							3	2	2	2	8
N　生活関連サービス業,娯楽業			**197**	**201**	**196**	**193**	**206**	**205**	**213**	**212**	**212**	**170**	**205**	**1,157**	**1,063**	**1,195**	**1,248**	**1,287**	**1,271**	**1,247**	**1,247**	**1,233**	**999**	**902**
78	洗濯・理容・美容・浴場業		91	93	97	86	101	104	107	109	107	101	105	467	442	490	439	514	518	508	528	512	469	366
79	その他の生活関連サービス業		6	6	5	5	7	8	8	8	8	3	5	24	22	21	22	26	29	25	24	23	10	15
80	娯楽業		100	102	94	102	98	93	98	95	97	66	95	666	599	685	788	747	723	714	695	699	521	521
O　教育，学習支援業			**394**	**400**	**401**	**407**	**403**	**406**	**404**	**400**	**398**	**426**	**398**	**3,534**	**3,292**	**3,883**	**4,331**	**4,247**	**4,145**	**4,071**	**4,037**	**3,827**	**4,001**	**3,293**
81	学校教育		355	365	367	367	361	364	362	361	359	411	358	3,308	3,111	3,686	4,095	3,987	3,895	3,833	3,821	3,607	3,929	3,102
82	その他の教育，学習支援業		39	35	34	40	42	42	42	39	39	15	40	226	182	197	236	260	250	238	216	220	72	191
P　医療，福祉			**715**	**697**	**738**	**726**	**770**	**794**	**815**	**818**	**814**	**611**	**810**	**4,215**	**3,798**	**4,472**	**4,813**	**4,984**	**4,956**	**5,044**	**5,007**	**4,778**	**3,226**	**4,486**
83	医療業		707	676	701	713	755	784	808	811	807	585	804	4,173	3,716	4,289	4,750	4,934	4,915	5,014	4,973	4,744	3,111	4,461
84	保健衛生		1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	16	4	4	4	4	3	3		2
85	社会保険・社会福祉・介護事業		7	20	35	12	10	9	6	6	6	26	5	38	78	168	59	47	38	27	31	27	115	23
Q　複合サービス事業			**4**	**8**	**5**	**3**	**4**	**4**	**4**	**3**	**3**	**30**	**3**	**22**	**252**	**24**	**18**	**26**	**26**	**24**	**21**	**20**	**357**	**16**
86	郵便局		2	2	2	1	1	1	2	1	1	12	1	7	6	5	3	3	3	6	3	3	64	3
87	協同組合（他に分類されないもの）		2	6	3	2	3	3	2	2	2	18	2	15	246	19	15	23	24	18	17	16	293	13
R　サービス業（他に分類されないもの）			**559**	**549**	**579**	**590**	**601**	**618**	**629**	**658**	**644**	**395**	**619**	**13,333**	**13,066**	**12,954**	**14,560**	**14,685**	**15,761**	**16,181**	**17,380**	**17,439**	**10,331**	**16,048**
88	廃棄物処理業		513	501	527	538	547	566	573	604	592	291	562	12,987	12,732	12,568	14,158	14,279	15,349	15,699	16,980	17,003	9,655	15,586
89	自動車整備業																							
90	機械等修理業（別掲を除く）		3		1	1	1	1	1	1	1	1	1	17		2	3	3	3	4	4	3	3	3
91	職業紹介・労働者派遣業								1		1		1							4		5		3
92	その他の事業サービス業		9	8	9	10	10	9	9	8	8	9	10	85	96	119	116	122	145	194	121	144	143	201
93	政治・経済・文化団体		2	1	1	1	1	1	2	2	2	1	2	27	7	9	10	8	10	14	13	14	9	15
94	宗教		5	5	5	5	5	5	5	5	5	8	5	37	35	42	45	41	39	38	36	32	38	24
95	その他のサービス業		27	34	36	35	37	36	38	38	35	85	38	179	196	214	228	231	216	228	226	237	483	216
S　公務（他に分類されるものを除く）			**236**	**274**	**258**	**236**	**230**	**222**	**240**	**232**	**231**	**864**	**227**	**1,662**	**1,685**	**1,698**	**1,634**	**1,585**	**1,496**	**1,641**	**1,539**	**1,537**	**11,698**	**1,429**
96	外国公務										1											14		
97	国家公務		151	141	145	154	155	146	161	161	162	183	161	1,111	956	1,042	1,173	1,132	1,051	1,150	1,094	1,123	1,269	1,058
98	地方公務		85	133	113	82	75	76	79	71	68	681	66	550	729	656	461	453	445	491	445	400	10,429	371
T　分類不能の産業			**12**	**13**	**11**	**9**	**9**	**9**	**8**	**8**	**6**	**7**	**6**	**60**	**57**	**61**	**55**	**48**	**48**	**43**	**45**	**26**	**33**	**30**
99	分類不能の産業		12	13	11	9	9	9	8	8	6	7	6	60	57	61	55	48	48	43	45	26	33	30

■部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。
・製造業：E製造業(エネルギー転換部門の細分類除く)
・建設業・鉱業：C鉱業,採石業,砂利採取業、D建設業
・農林水産業：A農業,林業、B漁業
・業務その他部門： F 電気・ガス・熱供給・水道業～S公務(エネルギー転換部門の細分類除く)
・エネルギー転換部門：E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造業、3511：熱供給業
・中分類（17、33、34、35）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ。）
・大分類（E：9～32の合計）（F：33～36の合計）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ。）